

東京都再犯防止推進協議会実務者会議 組織運営要領

令和元年11月15日
31都安総都第657号

(趣旨)

第1 この要領は、東京都再犯防止推進協議会設置要綱（令和元年11月15日付31都安総都第657号。以下「要綱」という。）第4第2項の規定に基づき、東京都再犯防止推進協議会実務者会議（以下「実務者会議」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

- 第2 実務者会議は、別表に掲げる者をもって組織する。なお、開催に際しては、取り扱う議題に係る委員を招集する。
- 2 実務者会議に座長をおく。座長は、東京都都民安全推進本部治安対策担当部長の職にある者をもって充てる。
 - 3 座長は、実務者会議の会務を総理し、実務者会議を代表する。
 - 4 座長に事故があるとき又は座長が欠けた時は、あらかじめ座長が指名する委員がその職務を代行する。
 - 5 委員の任期は2年とし、再任を妨げないものとする。なお、任期途中で委員が交代した場合、後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(その他)

第3 この要領に定めるもののほか、実務者会議の運営その他必要な事項は、座長が実務者会議に諮って定める。

附 則

この要領は、令和元年11月15日から施行する。

別表

座長	東京都 都民安全推進本部 治安対策担当部長
委員	東京都 都民安全推進本部 総合推進部 都民安全推進課長
委員	東京都 都民安全推進本部 総合推進部 共生社会担当課長
委員	東京都 都民安全推進本部 総合推進部 治安対策課長
委員	東京都 都民安全推進本部 総合推進部 若年支援課長

委員	東京都 住宅政策本部 住宅企画部 企画担当課長
委員	東京都 住宅政策本部 都営住宅経営部 管理制度担当課長
委員	東京都 福祉保健局 総務部 福祉政策推進担当課長
委員	東京都 福祉保健局 生活福祉部 地域福祉課長
委員	東京都 福祉保健局 障害者施策推進部 精神保健医療課長
委員	東京都 福祉保健局 健康安全部 麻薬・医薬品安全対策専門課長
委員	東京都 病院経営本部 経営企画部 経営戦略担当課長
委員	東京都 産業労働局 雇用就業部 計画調整担当課長
委員	東京都 教育庁 総務部 教育政策課長
委員	警視庁 生活安全部 生活安全総務課 ストーカー対策室長
委員	警視庁 生活安全部 少年育成課 環境担当管理官
委員	警視庁 生活安全特別捜査隊 子ども・女性安全対策班担当副隊長
委員	警視庁 組織犯罪対策部 組織犯罪対策三課 暴力団排除担当管理官
委員	警視庁 組織犯罪対策部 組織犯罪対策五課 銃器薬物対策担当管理官
委員	東京地方検察庁 総務部 統括捜査官（社会復帰支援担当）
委員	法務省 東京矯正管区 第一部 更生支援企画課長
委員	法務省 東京保護観察所 次長
委員	厚生労働省 東京労働局 職業安定部 職業対策課長
委員	東京都保護司会連合会 代表者
委員	東京更生保護女性連盟 代表者
委員	東京更生保護施設連盟 代表者
委員	社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 地域福祉部長
委員	弁護士
委員	学識経験者